



 **Soken**
綜研化学
レポート
2021

綜研化学株式会社

管理本部 総務人事部
 品質保証本部 安全・環境・品質保証室

〒171-8531 東京都豊島区高田三丁目29番5号
 TEL:03-3983-3171 FAX:03-3988-9216
 URL:<http://www.soken-ce.co.jp>

色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの人たちが見やすいような表示に配慮しました。



この報告書は、適切に管理された森林から切り出された木を原料とする FSC® 認証紙を使用し、環境に配慮した「VOCフリーインキ」と有害な廃液を出さない「水なし印刷」を採用しています。

本報告書に関するご意見ご感想をお聞かせください。皆さまから寄せられたご意見を今後に反映し、さらに内容の充実を図ってまいります。 ▶HPのお問い合わせフォームから <http://www.soken-ce.co.jp>

INDEX

- 02 | 編集方針・会社概要
- 03 | 綜研化学の経営理念体系
- 04 | 事業内容
- 06 | Top Message
- 08 | 特集／新中期経営計画
- 13 | 組織統治／コーポレート・ガバナンス
- 16 | 組織統治／株主・投資家との関わり
- 17 | 消費者課題／お客様との関わり
- 18 | 公正な事業慣行／お取引先の皆さまとの関わり
- 19 | 人権／従業員との関わり
～ダイバーシティとワークライフバランス～
- 21 | 労働慣行／従業員との関わり
～人材育成と労働安全衛生～
- 24 | コミュニティ／社会との関わり
- 25 | 環境／環境活動

編集方針

当社グループは、事業活動を通して企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に向けて、社会・環境に関するさまざまな取り組みを推進しています。

本報告書は、当社グループの2020年度の活動をすべてのステークホルダーの皆さまに広くご理解いただくため、7つのカテゴリーで構成し、わかりやすく、見やすい誌面づくりを心がけています。

報告対象組織

綜研化学株式会社
(一部、当社グループの情報も含んでいます。)

報告対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日
(一部、期間外の情報も含んでおり、組織・体制などは2021年4月1日現在のものを掲載しています。)

発行時期

2021年6月(毎年発行)

本レポートの入手先

会社説明会などで配布するほか、当社ホームページでも閲覧できます。

参考にしたガイドライン

- ISO26000(社会的責任に関する手引)
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

免責事項

本レポートには、綜研化学および綜研化学グループの計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

※本レポートにおいて、当社活動の中で重要と思われる事項については、前年からの修正再記述となっています。

会社概要

社名：綜研化学株式会社
(Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.)
創立：1948年9月2日
資本金：33億6,156万円
株式：東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
(証券コード:4972)
従業員数：連結1088名 単体406名(2021年3月31日現在)

業績概要(連結)

売上高と海外売上高比率



営業利益・経常利益・当期純利益



綜研化学の広報・IR情報

ホームページ <http://www.soken-ce.co.jp>
IR情報 <http://www.soken-ce.co.jp/ir>



経営理念

- 一、 私たちは常に誠実であるとともに創造と工夫に情熱と責任を持って挑戦しつづけます
- 一、 地球環境の保全を指向しつつ社会に役立つ革新的製品を提供します
- 一、 お客様には心からの満足を株主の方々には共感をそして私たちは働く喜びを実現していくことに最善を尽くします

倫理綱領

1. 法令を遵守し、社会的規範や良識に基づいて行動する。
2. 人格・人権を尊重し、不当な差別を排除する。
3. 国内外を問わず、その土地の文化や慣習を尊重し、地域との共存共栄に努める。
4. 安全確保と地球環境保全に積極的に取り組む。
5. あらゆる反社会的勢力からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係を遮断する。

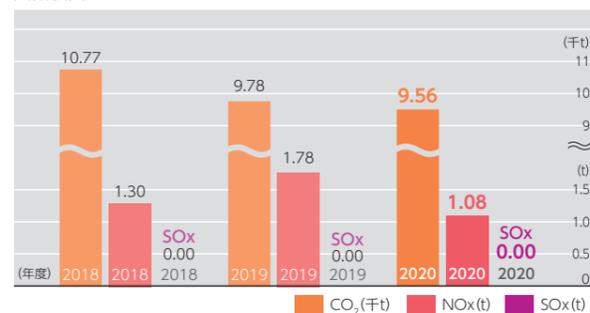
労働安全衛生方針

綜研化学グループは、社会の一員として労働安全衛生の確保を重要な経営方針として、働く人の労働災害の撲滅および事故災害を防止し、安全な職場環境の維持向上および心と体の健康の保持増進を図ります。

1. 労働安全衛生法をはじめとする諸法令を遵守するとともに、規則・基準を定めて労働安全衛生の確保に努めます。
2. リスクアセスメントを実施し、潜在する危険・有害因子を排除するようにPDCAサイクルを確実に実行し、労働安全衛生水準の向上に努めます。
3. 必要な教育訓練、啓発活動を行い、社内および地域社会との良好なコミュニケーションにより安全衛生意識の向上に努めます。

非財務情報(単体)

大気放出



品質・環境統合方針

ISO9001(品質)およびISO14001(環境)の国際規格が2015年9月に改訂され、2015年度版が発行されました。この改訂は、ISOマネジメントシステムを会社経営本来の業務プロセスに統合することで、会社全体の事業目標やビジョンの実現に直結させることを目的としています。また近年、ISO9001とISO14001を統合させることで、本来の業務の仕組みとして活用するだけでなく、ISOに基づく業務の効率化によるコスト削減なども注目されています。

このような背景の中、当社は、2019年10月より、事業環境の変化に対する迅速かつ適切な意思決定とパフォーマンスの向上を目指して、品質・環境統合方針を定め、品質・環境統合マネジメントシステムの運用を開始いたしました。

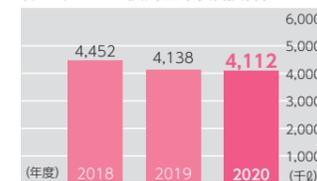
基本方針

私たちは、粘着剤、微粉体、特殊機能材等の高機能製品、それを応用した加工製品等の各事業領域において、地球環境の保全に努め、社会に役に立つ革新的な製品を提供し続ける研究開発型企業として、国内外の法規制を遵守し、高い倫理観と良識をもって社会的責任を果たすことで、全てのステークホルダーの満足を実現することに努めます。

行動指針

- 一 高品質・革新的な製品提供
お客様のニーズを先取りし、独自の技術やノウハウで新たな製品、用途開発の創出に挑み、お客様にとって「なくてはならない企業」を目指します。
- 一 顧客満足度の向上
従業員満足度の向上をとおして顧客満足度の向上を図るために、品質・環境マネジメントシステムの運用を通じて、継続的改善を図ります。
- 一 持続継続的社会的実現
省エネルギー活動を主体とした「地球温暖化防止」と3R(リデュース、リユース、リサイクル)による「資源の循環」に取り組めます。
- 一 地球環境保全への配慮
全ての事業活動の推進にあたり、自然生態系と生物多様性などの地球環境保全へ配慮し、化学物質による汚染、事故災害の未然防止に努めます。

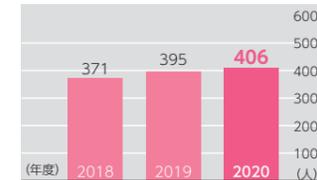
総エネルギー使用量(原油換算)



総水資源量



従業員数



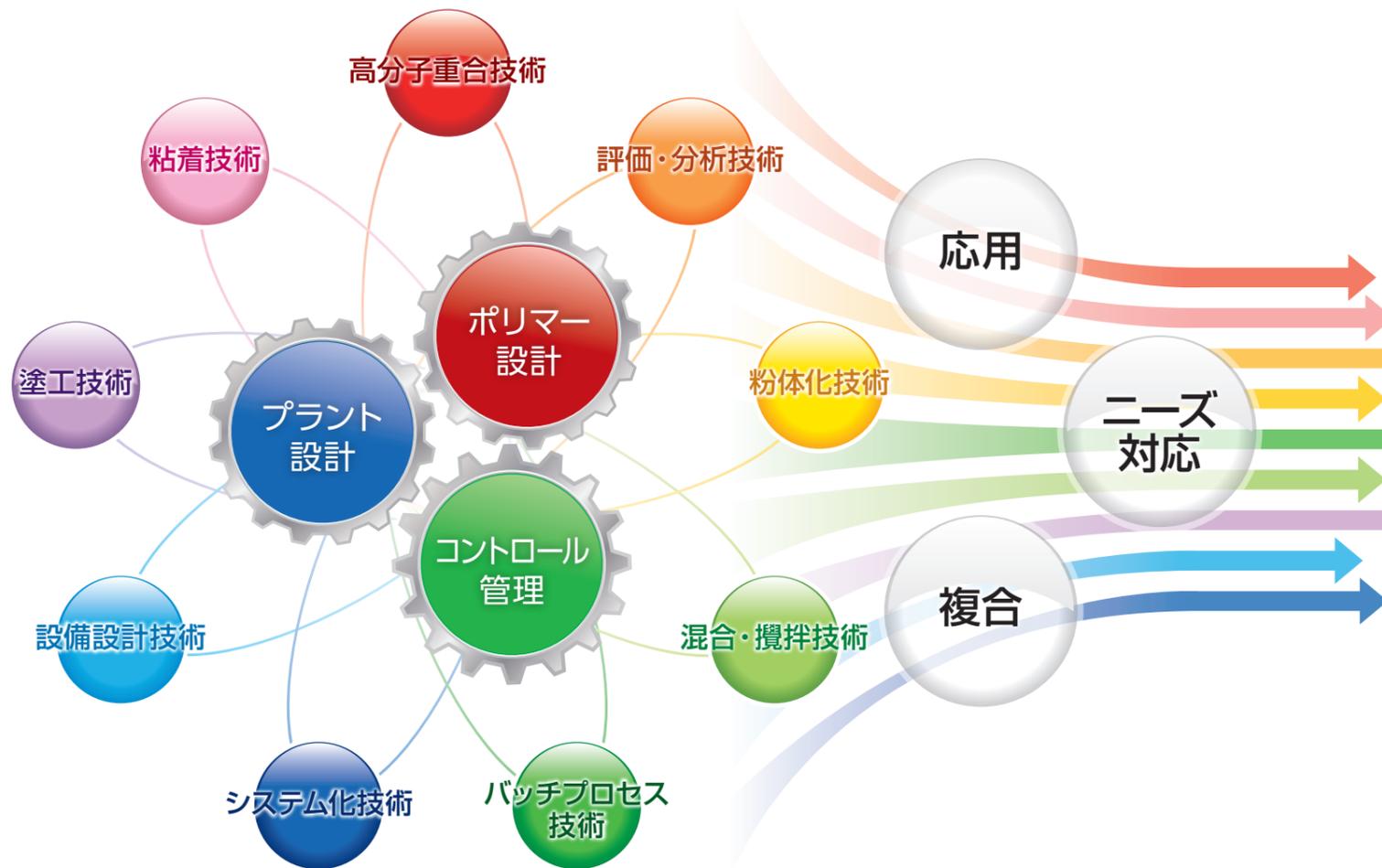
有給休暇取得率



綜研化学の製品とサービス

当社グループは、高分子設計技術やプラント設計技術などの基幹技術を核として、複数の技術を組み合わせることで、付加価値の高い製品やサービスをお客様に提供し続けています。

■ 綜研化学の基盤技術



■ 製品・サービス

粘着剤

独自の高分子重合技術や評価・分析技術を用いて開発したアクリル系粘着剤は、300種類以上あり、液晶テレビ、自動車、建材など、幅広い産業分野で使用されています。

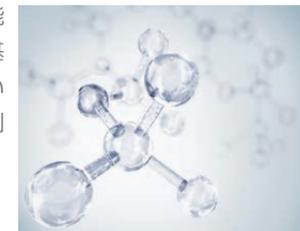


用途例 (液晶テレビ・自動車など)



特殊機能材

さまざまな工業材料に新たな機能を付与する特殊機能材は、電子基板材料や塗料・インクなど幅広い分野で使用され、改質剤・添加剤などとして使用されています。



用途例 (電子基板材料・塗料など)



微粉体

独自の重合技術により開発された機能性微粒子である微粉体は、粒径によってさまざまな特性を持ち、複合機のトナーや化粧品の添加剤などに用いられています。



用途例 (トナー・化粧品など)

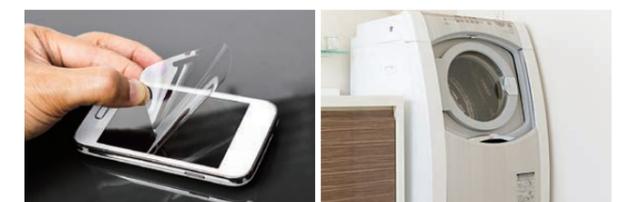


加工製品

粘着剤技術と塗工技術の強みを活かした加工製品は、ガラスや金属の表面保護から光学・電子部品加工用、金属接合まで、幅広く使用されています。



用途例 (保護フィルム・家電など)



装置・システム (綜研テクニクス株式会社が提供しています)

プラントエンジニアリングを中心に、熱媒体の販売や各種メンテナンスなどを組み合わせ、システム化した製品・サービスを提供しています。



新たな価値創造と事業構造の変革に挑み、
持続可能な事業基盤を築きます。

代表取締役社長

福田 純一郎



2020年度を振り返って

2020年度は、中期経営計画「New Value 2022」の初年度であり、私にとっては社長に就任して最初の一年でもありました。年度の初頭より新型コロナウイルスが猛威を振るい、地球規模での感染拡大が進みましたが、当社グループでは操業の維持と安定生産に努め、テレワークの実施などの工夫を重ねながら、感染予防と従業員の安全を確保してまいりました。こうした未曾有の事態にあっても、事業を止めることなく、安定した製品供給を継続できたことは、海外のグループ会社を含め従業員一人ひとりの努力と創意工夫の成果であったと考えています。とはいえ新型コロナウイルスの感染拡大が、当社グループの事業に及ぼした影響は大きく、当初は自動車関連市場などの停滞もあって、先行きが見通せない状況でのスタートとなりました。しかしながら、中国における感染の収束と市場の回復が早期に進み、リモートワークの浸透からパソコンやタブレットなどの販売が世界的に伸びたことで、液晶ディスプレイ関連製品の需要が高まってきました。この影響は、粘着剤製品ばかりではなく微粉体や特殊機能材、加工製品の各事業にまで及び、結果として当社グループの売上高は、過去最高となりました。

しかしこれは、長年にわたり築いてきたお客様からの信頼や中国市場における存在感によるものであり、新型コロナウイルスがもたらした外部環境の変化が、それを後押ししたものと受け取るべきだと考えています。ここであらためて「New Value 2022」に示した基本戦略を再点検し、次年度以降の取り組みについて整理したいと思います。

新たな事業基盤の構築へ

「New Value 2022」で掲げた基本戦略の第一は「次世代の柱となる事業領域の創出」です。組織の垣根を超えた全社的な取り組みによって、次世代の柱となる事業領域の構築と事業基盤の強化を目指しています。

当社グループが将来にわたって持続的な成長軌道を描くためには、市場環境の変化を先取りし、未知の領域にも果敢に踏み込んでいくことが求められます。「自動車」「エネルギー」「医療・ヘルスケア」を今後の成長が期待できる重点分野として設定し、部門を横断した事業活動の推進によって、新たな市場の創造、用途開拓に取り組んでまいります。それぞれの分野

では、すでに当社グループとして提供可能な素材の可能性が見えてきていますので、それらにターゲットを絞込んだ活動を積極的に推進する考えです。

2020年度には、既存事業がそれぞれ単独で進めてきた取り組みをつなぐことで、組織横断のプロジェクトを立ち上げることができました。これらプロジェクトを推進させながら、部門の垣根を越えた連携をさらに進め、将来に向けた確かな事業基盤を築いてまいります。

基本戦略の第二は「継続的な新規事業の創出体制の構築」です。外部リソースの積極的な活用を視野に、新事業創出のための体制を強化して、新たな事業の芽を継続的に育てていくことを掲げています。

当社グループでは「小なりとも最優の会社となって社会に貢献しよう」という創業の精神のもと、その時々々の社会課題やお客様の声と真摯に向き合い、お客様の想いをかなえる製品を開発し、提供してまいりました。一方で、当社グループを取り巻く事業環境は刻々と変化し、お客様が推進する事業や製品のサイクルもスピード感を増しています。そうした変化にタイムリーに対応するためにも、自前の技術や経験だけに頼るのではなく、M&Aや協業を含めた外部リソースの効果的な活用によって、魅力的な製品を次々と市場投入し、新たな未来を築いていかなければなりません。

2020年度には、新規事業企画部を新設し、新規事業のタネを継続的に育てていくための体制を整え、動き始めたところです。今後顕在化するであろう社会のニーズを掘り下げ、既存事業や既存技術にとらわれない新たな事業の創出を進めてまいります。

基本戦略の第三は「持続的な成長を支える経営基盤の強化」です。当社グループの持続的な成長を支える人材の育成・獲得に向けた体制を整備し、グループ全体の管理・支援機能を強化することを掲げています。当社グループの事業フィールドは現在、中国の3拠点、タイの1拠点を含めたアジア地域へと広がっています。早くから中国市場の成長性に着目し、現地のお客様の想いに寄り添いながら、揺るぎない地位を築いてまいりました。この優位性を発揮してアジア地域でなくてはならない存在となっていくためには、それを支える経営人材の育成が不可欠となります。そのため、新たに「グループ人材育成制度」を制定し、経営視点を備えたグローバル人材の育成に注力いたします。

2020年1月には中国の2拠点の総経理に、現地採用の人材

が就任いたしました。今後も、ローカル人材の登用に積極的に取り組み、国内の人材も含めた真の意味でのグローバル経営を実践していきたいと考えています。

持続可能な社会の実現に向けて

海外にも生産拠点を有する化学メーカーとして、「安全操業」は何よりも優先すべき課題であり、国内外の各生産拠点において、安全性の高い生産設備の導入、作業環境の改善、整備には、これまでも精力的に取り組んでまいりました。また、地域社会との交流やボランティア活動への参加などを通じて相互の理解を深めながら、地域の皆さまに対する「安心」の提供にも引き続き注力してまいります。

2020年4月に操業を開始した浜岡事業所の新プラントでは、当社グループがこれまでに蓄積してきたプラント設計や生産に関わる技術、ノウハウを注ぎ込み、その集大成ともいえるプラントとして稼働させました。ヒューマンエラーの発生を未然に防ぐシステムの導入や有機溶剤の暴露防止対策にも力を注ぎ、安全面はもちろん、環境対策や生産効率にまで配慮した設備となっています。そして、今回のプラント構築に注がれた技術・ノウハウは、今後計画している各生産現場における設備増強の際にも活用され、将来の「スマート工場化」へとつながっていくことを期待しています。

中国をはじめとしたアジア地域において、環境負荷低減のための要求は年々高まりを見せ、規制も厳しくなっています。このような状況をむしろ好機と捉え、環境に配慮した製品の開発を新たな事業機会の獲得につなげていきたいと考えています。当社グループでは、地球温暖化防止、化学物質による汚染防止など地球環境の保全と社会の持続的な発展に貢献す



特集 新中期経営計画 「New Value 2022」の実現に向けて

る製品群を環境配慮型製品と定義し、これら製品の開発と売上比率の向上に努めてきました。さらに2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、天然由来の原料を用いた材料の開発や有機溶剤を使用しない製品の開発にも積極的に取り組んでいるところです。

一方、経営理念にある「働く喜び」の実現に向けては、ワークライフバランスの実現、ダイバーシティの推進にも努め、従業員一人ひとりの「働きがい」を重視した組織づくりを推進してまいります。海外市場に軸足を置いて事業活動を行う当社グループでは、国境を意識することのない人材の交流やローテーションが、今後ますます活発になっていくことでしょう。このような環境を、従業員一人ひとりがどのように自身の成長につなげていくのかを考え、自ら主体的にスキルやキャリアを積み上げられる環境を整備することで、当社グループの進化を加速させてまいります。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまのお力をお借りしながら、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。今後とも一層のご指導とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



新中期経営計画「New Value 2022」の概要

<基本的戦略>

◇収益基盤の拡大・強化

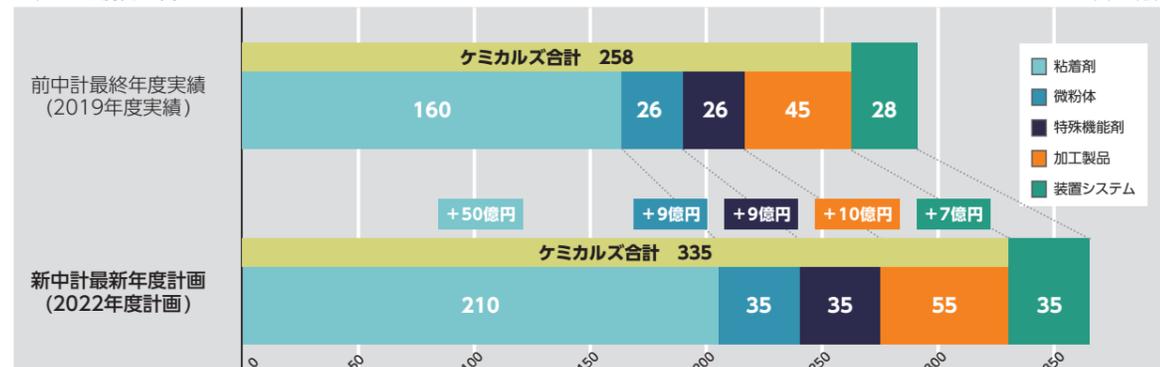
◇新たな成長基盤の構築

- ①次世代の柱となる事業領域の創出
- ②継続的な新規事業の創出体制の構築
- ③持続的な成長を支える経営基盤の強化

数値目標 単位:億円

	連結売上高	連結営業利益 (売上高営業利益率)	ROA	ROE	設備投資 (3年間)
前中計最終年度実績 (2019年度実績)	286	20 (7.1%)	5%	7%	—
新中計最新年度計画 (2022年度計画)	370	35 (9.5%)	8%以上	9%以上	70

セグメント別売上高 単位:億円



中期経営計画の実現に向けて各事業を牽引する、9名の執行役員からのメッセージです。それぞれの想いが、当社グループの強力な推進力となっていると感じてください。

ケミカルズ 部門間の垣根を越えて 新たな価値を創造し、提案していく。

New Value 2022では「自動車、エネルギー、医療ヘルスケア」を全社的な重点分野として設定し、部門を横断する事業活動の推進によって、持続的な成長基盤を築くことを掲げています。ケミカルズ事業統括全体として、私たちが注力してきたのは、これまでの事業活動のなかで図らずも生じてしまった事業間の壁を取り除き、より潤滑な事業推進を可能とし、組織全体を活性化することでした。

まず私たちは、事業間に存在する成長性の高い共通の課題に着目し、部門横断のプロジェクトを立ち上げました。部内の垣根を飛び越えて問題意識を共有し、課題解決に向けて議論を重ねることで、それぞれの部門で培った知見や経験、ノウハウが融合したアイデアが生まれ、綜研化学としての新たな

上席執行役員*
ケミカルズ事業統括
富田 幸二



価値を提供できるようになることを期待しています。また、今年度から粘着剤、機能樹脂、微粉体の事業を統合し、樹脂事業本部を創設しました。各本部内の人材のローテーションを活発にし、幅広い商材を取り扱うことができる人材を育成することができれば、お客様のご要望にワンストップで対応できる体制を整えることができます。さらに、加工製品事業や海外拠点との情報共有を加速し、マーケットに対する発信力の高い組織に変革していきたいと願っています。

※役職名は2020年4月時点

樹脂事業本部 国境を意識することのない事業推進。 それを綜研化学の文化としたい。

執行役員
樹脂事業本部長
吉野 雄二郎



粘着剤、特殊機能材、微粉体に関わる事業を統合し、今年度より樹脂事業本部としてスタートすることになりました。各事業が抱える課題に対して、New Value 2022で掲げた基本戦略に沿った活動を推進していくこととなりますが、そこに今回の統合による価値や効果をいかに付与していけるかが重要であり、私自身も大いに期待しているところです。

自動車や光学・電子材料分野など、3事業に共通するフィールドも多く、同じような製品を扱うお客様も多いため、部門間の

壁を取り払い、互いの知見を持ち寄ることで、次々と新たな仕掛けをしていきたいと考えています。

私たちが取り扱う樹脂製品は、いずれも大いなる可能性を秘めた素材です。また綜研化学は、繊細な組成設計、重合技術、量産化技術を有し、お客様の要望に寄り添った製品を開発し、安定的に供給することが可能です。これらの強みを生かして、まだお会いできていないお客様へのご提案、誰もが気づいていない用途の開発に注力することで、新たなエリア、新たなマーケットへと踏み出すことが可能になるはずです。さらに今回の3事業統合による価値を最大限に引き出していくために、それを支えるグローバル人材の育成にも、積極的に取り組む考えです。



執行役員
加工製品事業本部長
小林 晃司

加工製品事業は、当社の粘着剤の強みを生かしたテープ、粘着シートなどの製品を、主に中国市場向けに提供するためにスタートしました。さらに東南アジア市場向けの事業を推進するタイの現地法人を設立。日本市場の動向を捉えた製品開発、生産を行う体制も整えています。これまでは3拠点が独自のアプローチで事業を展開してきましたが、今後はどこで何をつくるのが最適かを考え、より効率的に製品を供給する体制を整備しなければなりません。グループ内の連携や情報共有をさら

**グローバル市場に向けた加工製品事業の
アプローチを、新たな市場創造の切り口に**

に深め、材料供給を含めた戦略的な経営資源配分を行なうための体制を整えたいと考えています。
現在、自動車産業向けの製品、電子材料向けのハイクリーン製品、医療分野での検査キット用製品などを今後の可能性を広げる分野として、新たに動きはじめています。また、日系・外資系のフィルムメーカーなどが中国生産の可能性を模索するなか、早くからハイクリーン設備を導入してきたという強みを生かして、生産受託の可能性も見えてきました。
加工製品は粘着剤などの樹脂製品とはステージが異なり、よりエンドユーザーに近い製品を扱う事業です。グローバル市場に対する我々のアプローチが、綜研化学の将来につながる新たな市場創造への切り口となることを期待しています。



執行役員
装置システム事業本部長
(兼)綜研テクノニクス株式会社
代表取締役社長
山田 英雄

装置システム事業本部は、創業者による国産第1号となる熱媒体油の開発に端を発する熱媒体事業、お客様の要請に応じて開発した熱媒ボイラーを端緒とするプラントエンジニアリング事業、さらに納入した生産設備を長くお使いいただくためのメンテナンス事業、これら3事業を柱にした事業部です。
熱媒体油では、電子材料分野などの新領域で販売を伸ばし、さらに再利用可能な環境配慮型製品の開発と使用油の回収、蒸留、分離の技術を持つパートナー企業とのアライアンス体制

**環境変化をチャンスと捉え、挑戦を続けることで
お客様にとって、なくてはならない企業になる**

の整備に注力しています。
また、プラントエンジニアリング事業では、3D CADを用いたお客様ニーズの見える化に着手しました。提案段階から完成後のイメージを視覚化することで、プラント建設のパートナーとして選んでいただくことを目指しています。
メンテナンス事業では、高度な診断サービスの確立が、新たなビジネスチャンスの獲得につながるものと考えています。3D CADのスキャニング機能を利用した設計図書の見直しも好評で、お客様との関係強化につながっています。
コロナ禍では、輸出プラントの試運転を遠隔で行う必要がありました。この経験を新たな事業機会と捉えて、プラントの遠隔監視などの課題にも積極的に取り組む考えです。

新規事業

**社会課題の解決に向けたアプローチを
次世代の事業の柱へと育てていく**

新規事業企画部は、既存の事業や保有技術にとらわれないことのない新規事業の創出をめざして、2020年に新設されました。事業が成熟期を迎えれば、それまで同様に成長軌道を描くことは困難になります。安定成長を持続するためにも、未来社会が求める新たな事業のタネを育てることが不可欠となります。これまでも新たな事業に挑んだ事例は数多くありました。それらの経緯を一つひとつ探りながら、継続的に育てていくために何が足りなかったのか、どのような体制で臨むべきかを精査することからスタートしました。そして、新規事業企画部として取り組むべきミッションを定め、注力すべき分野を絞って動きはじめたところです。
一を十にするのではなく、ゼロから育てていくのですから、継



執行役員
新規事業企画部長
野村 明

続的に取り組める組織でなければなりません。加えて、自前の技術や経験だけに頼るのではなく、外部のリソースを積極的に活用するために、他企業との協業やM&Aを視野に入れた取り組みも必要になるでしょう。自分たちが保有する技術や熟知した材料の延長線上に何かあるのかを考えるのではなく、その先の社会が求めるもの、必要とされるものは何かを追求することで、次の事業の柱となるものを見つけていきたいと考えています。

研究開発本部

**粘り強い探究のその先に、
綜研化学グループの新しい景色が見えてくる**

当社グループの研究開発活動全般を取りまとめているのが研究開発本部です。先駆的な研究開発活動の推進、特許などの知財管理や研究開発体制のマネジメント、分析試験情報の管理、共有化などのコーポレート機能に加えて、既存製品のカスタマイズや競争力強化のための製品開発、試作支援といった各事業に寄り添った活動を推進しています。
研究開発はあくまでも手段であって、製品の付加価値を高め、企業としての利益率を向上させるという本来のミッションを忘れてはなりません。保有技術の再強化と次世代事業製品のコア技術獲得という基本方針のもと、当社グループの成長を加速し、新たな可能性を広げるような成果を求め続けていきたいと考えています。



執行役員
研究開発本部長
岡本 秀二

研究者たちに常に言っているのは、これまで誰も取り組んでこなかった課題、できそうにもないことにチャレンジしてほしいということです。正解があるのかどうかもわからない、答え合わせもできないようなテーマを自らに課し、もがき続けたその先にこそ、当社グループの明日を灯すような新たな景色が見えてくると思うからです。現状の延長線上にはない着想が、やがて現在の事業と融合していく。そこに当社グループの未来があるはず。そう信じています。

樹脂生産本部

圧倒的な製品力とコスト力の実現に向けて、 生産現場を元気にする取り組みを

樹脂製品の製造、生産管理および生産技術に関わる機能を統括するのが、樹脂生産本部です。10年後に目指すべき姿として、グループ全体の総合力を発揮できる管理体制を構築し、圧倒的な製品力、コスト力で市場での存在感を増していくことを掲げています。グループ内の生産状況の見える化を進めながら、適切な生産支援によって生産効率や品質の向上に努め、原料価格や求められる要求品質に応じて、生産プラントを適切に選択し、コントロールできるようになることを目指します。また、2021年度からは「スマート工場化」を新たなテーマとして掲げました。IoTやAIの活用による合理化、効率化に取

執行役員
樹脂生産本部長(兼)
浜岡事業所長
蓮井 崇文



り組むとともに、生産設備の自動化を進めることで、生産管理、生産技術両面でのスマート化を推進していきます。何よりも生産現場を元気にすることが、私たちの使命。高品質で効率的な生産体制を整備し、当社グループの未来を担う人たちに引き継いでいきたいと考えています。



品質保証本部

問題解決型から、リスク予知型へ。 品質保証の高度なマネジメント体制を構築

品質保証本部が担っている製品の品質管理、安全・環境・品質保証体制の整備といった活動は、当社グループが提供する製品やサービスに対するお客様の信頼を獲得するために欠かせないものです。また、これらの活動は、海外の生産拠点を含め、グループ一丸となって取り組むべき課題であり、私た

執行役員
品質保証本部長
坂本 隆弘

ちはその旗振り役として、グループ内の情報共有や教育活動を通じて、安全・環境・品質に関するより高度な意識の醸成に努めなければなりません。今後の課題としては、製品開発や生産の現場で何が起きているのかを監視し、問題発生時に速やかに対応できる体制を整えることはもちろん、将来のリスクを予知し、未然に防止するためのマネジメント体制の構築が求められています。それらを実践するためにも、グループ内の各事業に精通すると同時に、品質保証に関する専門家として社外でも通用するような人材を育てていきたいと考えています。

管理本部

守りから、攻めへ。 グループの変革を促す管理体制を構築

New Value 2022において、管理本部が5年後に目指す姿として「グループ本社への転身」を掲げました。これは会社や国境の枠組みを超えて、グループ管理業務の変革をリードする存在となることを宣言したものです。当社グループがよりグローバルに事業を推進していくためには、グループ内管理体制の機能強化を積極的に働きかけ、変革を促すという「攻め」の姿勢が求められます。管理本部内の企画機能を磨き、発信力を高めながら、IoT、DXといった最先端の動きにも着目し、グループ各社の業務環境を整えていきます。基本戦略として「次世代経営人材の育成」を掲げ、「グルー

取締役 執行役員
管理本部長
滝澤 清隆



プ人材育成制度」を制定しました。積極的に多くの会社や部署を経験させることで、経営視点を備えたグローバル人材の育成に努めてまいります。さらに、知識や経験を越えた感性や感度を磨くための教育にも注力し、持続的な成長を遂げることができ組織を創り上げたいと考えます。

組織統治

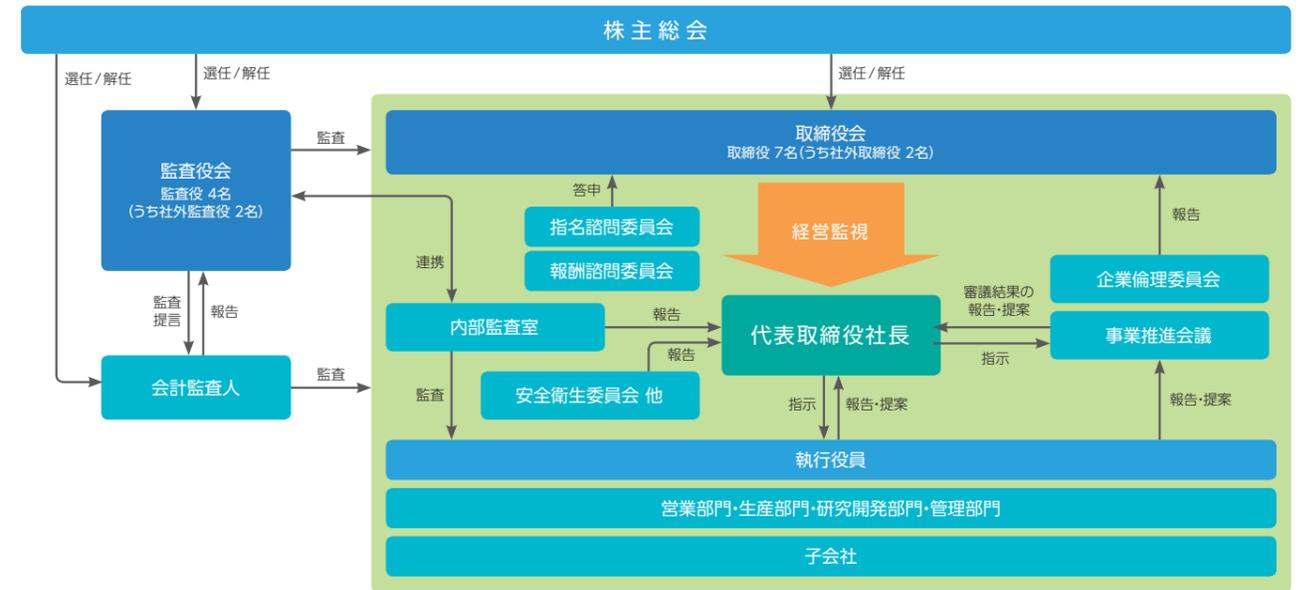
コーポレート・ガバナンス

当社グループは、適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆さまから信頼していただけるよう努めることを基本方針とし、実効性の高いガバナンス体制の整備・充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会による取締役の職務執行の監督および監査を行なっています。また、業務執行につきましては、執行役員制度を導入し、取締役による経営の意思決定および監督機能と執行役員による業務執行機能を分離することで、経営の透明性・公平性を高

めるとともに、業務執行の迅速性・効率性を確保しています。なお、当社の社外取締役は、企業経営における豊富な経験と高い見識に基づき、独立した客観的立場から経営に対して意見・助言を行ない、取締役会の機能を強化する役割を担っています。



取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む7名で構成され、月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、法令で定められた事項および経営上の重要な事項の意思決定ならびに業務執行状況の報告が行なわれ、業務執行を監督しています。

子会社管理

関係会社管理規程に基づき、子会社の経営上重要な決定事項については事前承認を求め、子会社の業務執行については事業推進会議にて担当執行役員から報告を受けるとともに、定期的に子会社の代表者から事業計画の進捗状況の報告を受けています。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、月1回定時に開催しています。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席し適宜意見を述べるとともに、業務監査を通じて取締役の執行状況を監査しています。また、内部監査室や会計監査人と定期的に情報・意見交換を行ない、緊密な連携を図っています。

指名・報酬諮問委員会

社外取締役を委員長とし、指名諮問委員会にて取締役および監査役の指名、報酬諮問委員会にて取締役および監査役の報酬を審議し、審議結果をそれぞれ取締役会および監査役会に答申することで客観性および透明性の確保を図っています。

内部統制システム

当社グループは、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制の整備・運用を進めるとともに、その進展や状況に応じて、必要な改定を行なっています。「内部統制システム構築の基本方針」の全文は、有価証券報告書、コーポレート・ガバナンス報告書、株主総会招集ご通知に記載しています。

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に関する情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれていることを確保するための体制
5. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
7. 監査役の適正監査を確保するための体制
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備

社外取締役よりコメント



社外取締役として、意識的に「社外から見た綜研化学」という視点を重視してきました。企業は社会から常に監視されています。逆に企業からのメッセージの発信は極めて注目されております。綜研化学はきりと光る技術を核に、付加価値の高い化学品分野で着実に成長をしてきております。新しいことへの「発想」と、社会貢献を「発信」する事が企業価値の向上になると思います。

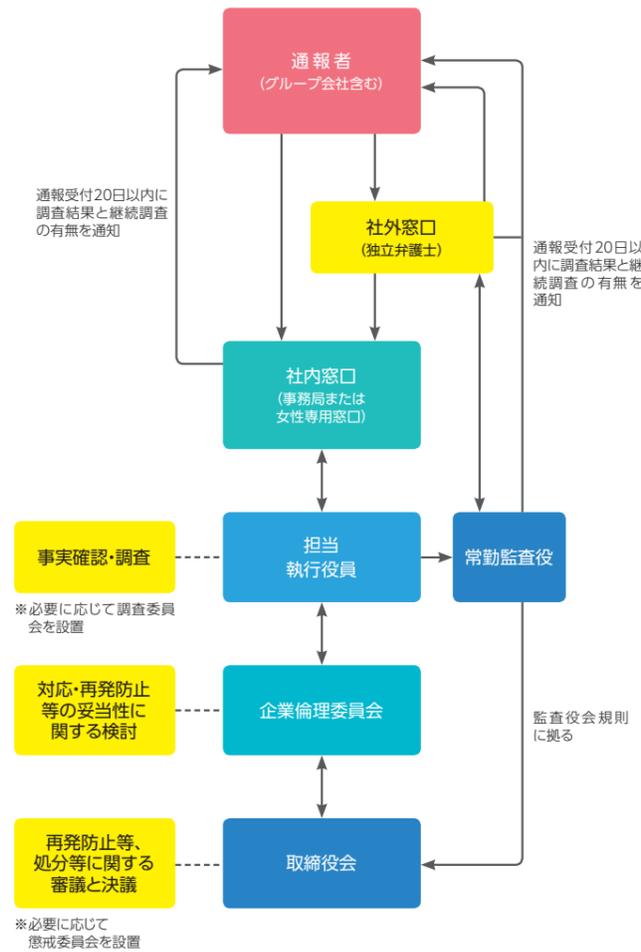
社外取締役
土屋 淳

コンプライアンス

綜研化学倫理綱領を法令遵守体制の基礎として、毎年、綜研化学倫理綱領ハンドブックの更新やコンプライアンス関連規程の見直しなどを行ない、コンプライアンスの推進を図っています。

■内部通報制度

従業員が法令、倫理綱領、諸規程等に反する不適切な行動を見かけた場合、通報・相談できるよう、社内外に相談窓口を設けております。また、海外子会社のコンプライアンス体制の強化を図るため、内部通報制度の対象を海外子会社へも拡大しました。



■企業倫理委員会

日常的な法令遵守状況のチェックや改善のための提言を行ない、その状況を取締役会に報告しています。また、従業員を対象に企業倫理に関するディスカッションを企画・実施することにより、従業員の企業倫理および法令遵守に対する意識向上を図っています。

■コンプライアンス関連研修

eラーニングシステムを活用し、全従業員を対象に重要事実に関する情報管理や自社株式の売買に関する社内ルールの勉強会を実施しております。また、管理職を対象にハラスメントに関する研修も実施しております。

情報セキュリティ

情報システムは、事業活動のあらゆる局面において非常に重要な役割を担っています。また、年々複雑化・高度化している上にサイバー攻撃などリスクも高まっており、情報セキュリティは重要リスクのひとつと認識しています。個人情報を含むお客様の情報、機密事項を含む社内情報の安全を確保するため、「情報セキュリティ管理規程」「機密管理規程」などを定め、適切な運用を確保するとともに、各種情報システムの重要性（機密性・安全性・可用性）と被害発生の可能性（脅威・脆弱性）について毎年リスク評価を行ない、評価結果に基づいて改善を図ることで、継続的にリスクの軽減に努めています。

■情報セキュリティ強化

メールシステムの見直し、クラウドシステムの導入、さらに基幹システムの再構築を行ないました。これにより、安定的な運用が可能となりセキュリティが強化されて、より安全に業務が行なえるようになりました。

リスク管理

事業経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、「リスク管理規程」に基づき適切な管理体制を整備するとともに、毎年その運用・リスク評価の見直しを実施して改善に努めています。代表取締役社長が総括責任者として、当社グループのリスクの把握・管理に関する活動を総括し、リスクが顕在化した場合には当社グループ全体の総括的な指揮監督にあたります。

■防災訓練

狭山・浜岡事業所では年に2回、本社では年に1回、防災訓練を実施しています。万が一の事故や自然災害に備え、事業所ごとに自衛消防隊を編成し、迅速かつ的確な対応を行なえるよう全従業員が訓練に参加して防災・災害対応力向上に努めています。



怪我人救出訓練(狭山事業所)



津波避難タワー訓練(浜岡事業所)

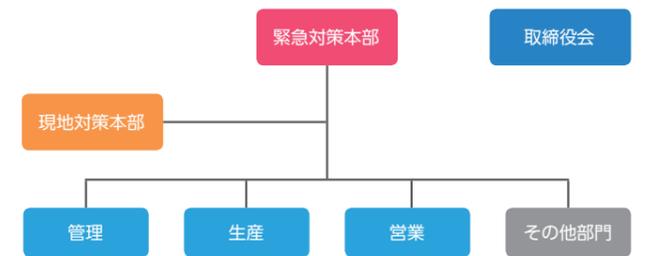
■情報セキュリティ教育

情報セキュリティ対策の重要性が高まっていることを受け、社内関連規定の見直しや、テレワーク時の情報セキュリティに関するアンケートを実施しました。その結果も踏まえて「情報セキュリティ ワンポイント通信」を毎月配信して、従業員の情報セキュリティに関するスキル・意識を高めています。



■感染症対策

大規模自然災害をはじめ、事業中断を引き起こす脅威は数多く存在し、事業中断リスクが顕在化した場合、早急に重要業務が再開可能な体制を整備し、顧客や社会からの信頼を維持・確保することは不可欠の課題であります。平常時より事業復旧能力を高め、緊急事態が発生して事業中断を余儀なくされる状況になっても、被害の影響を最小限に抑えるとともに、予め設定した目標時間内に業務を復旧することを目的とした、全社的なBCPの見直し・更新を行っています。また、現在も猛威を振るっている新型コロナウイルス等の感染症についても、これまで実施した対策等を踏まえて新たに感染症対策BCPを策定しました。



■緊急対策本部の構成

対策本部長:社長
副本部長:管理担当執行役員(その他構成員)
生産担当執行役員
営業担当執行役員
その他対策本部長指名者(事務局)
総務担当部門、経営管理部門

■現地対策本部の構成

現地対策本部長:現地事業所長(その他構成員)
現地総務グループ長
その他現地対策本部長指名者(事務局)
現地総務グループ

株主・投資家との関わり

当社グループは、経営理念にある「株主の皆さまからの共感」を実現していくため、適時適切な情報開示で、信頼性と透明性の保持に努めています。

IR活動の基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、企業としての説明責任を果たすため、適時開示や当社ホームページなどによる情報発信に併せ、機関投資家・アナリストの皆さま向けの説明会などコミュニケーションの充実に努めており、当社へのご理解をより深めていただけるよう、積極的に活動しています。

ステークホルダーとの対話

法令等に基づく法定開示や東京証券取引所規則に基づく適時開示の実施はもとより、これらの開示基準に達しない任意開示情報についても積極的に開示することとしています。

機関投資家・アナリストの皆さまには決算説明会(年2回)や個別の面談を実施しています。また、株主の皆さまを対象に「ビジネスレポート」を発行しています。これらの資料につきましては、すべてのステークホルダーに広くご覧いただけるよう、当社ホームページにも掲載しています。



上期ビジネスレポート



ビジネスレポート



決算説明会(動画配信)

IR活動スケジュール

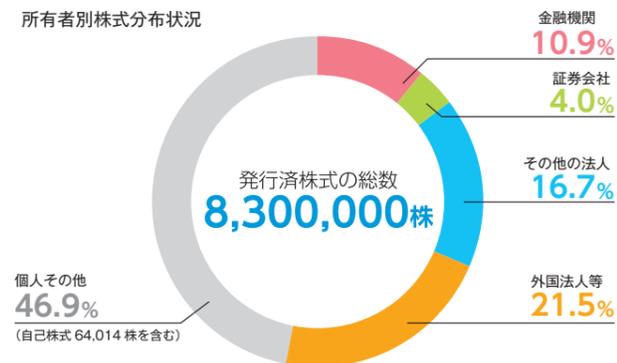
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		┃ 期末決算発表			┃ 第1四半期決算発表			┃ 第2四半期決算発表			┃ 第3四半期決算発表	
決算説明会		┃ 期末決算説明会						┃ 第2四半期決算説明会				
株主総会			┃ 定時株主総会									

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備・研究開発投資による収益性の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としています。2020年度の利益配当金につきましては、同期の業績結果および今後の事業展開、設備投資等の資金需要、内部留保の水準などを総合的に勘案し、1株当たり75円(普通配当)としました。



所有者別株式分布状況



お客様との関わり

当社グループは、お客様の満足を第一に考え、製品やサービスの提供を行なっています。化学メーカーとしての責任を果たすとともに、「一番身近な存在」として、安全・品質を確保し、これからもお客様の信頼に応えていきます。

製品の安全・品質に対する基本的な考え方

当社グループは、経営理念に「環境保全を指向しつつ社会に役に立つ革新的製品を提供」することを定め、品質・環境統合方針に則り、自主的かつ積極的に製品の安全・品質向上を目指した企業活動に取り組んでいます。

確実に製品をお届けするために

当社グループでは確実に製品をお届けするために生産体制を整えています。国内の生産拠点である狭山事業所と浜岡事業所では常に生産スケジュールや物流スケジュールを最適化し、お客様のニーズに柔軟に対応しています。海外子会社にもこの技術・技能を共有し、グローバルな生産体制を強化しています。また、今年度は顧客サービス・営業サポート機能の強化を目的として新たにカスタマーセンターを設立しました。これからもお客様とのコミュニケーションを深めていく体制づくりに努めていきます。

お客様からの確かな信頼を得るために

お客様の期待に応える魅力ある製品とサービスの提供を実現するために、さまざまなご要望に応じていくことを心がけています。

営業担当者よりひとこと



新型コロナウイルスの影響で、対面による面談が制限されお客様とのコミュニケーションをより考えさせられた1年でした。Web会議の早期体制構築や、粘着剤においては新規製品に主眼をおいた販促資料を刷新し、自発的に当社製品をアピールするなど、受け身から提案型の営業をより意識して活動しました。今後も試行錯誤を繰り返しながら提案型の営業活動を継続してまいります。

樹脂事業本部 粘着剤部長
永岡 裕之

品質パトロール

製品の品質不適合を未然に防ぐことを目的として、品質パトロールを実施しています。製造や検査の現場を巡視し、製品の品質に影響を及ぼす可能性のある因子を事前に発見し、現場の環境改善に努めています。



品質パトロール(狭山事業所)

展示会への出展

新規事業製品の紹介や、既存製品の機能拡大などのPRを中心に、国内・海外の展示会へ積極的に出展しています。来場者の方々とさまざまな情報交換を行ない、交流を深めています。



プラントショー OSAKA2020(綜研テクニックス)



2020年12月9日~11日オンライン出展の様子(分析・試験センター)

お取引先の皆さまとの関わり

当社グループは、購買方針をもとに、お取引先の皆さまとの公正公平な取引のもと連携しながら、サプライチェーン全体としての社会的責任の実現を図っています。これからも良きパートナーとして信頼関係の構築に努めていきます。

お取引先の皆さまとの関係

当社グループの調達における基本方針として、4つの基本的な考えに基づき品質、納期、コスト、環境に優れた原材料および副資材等の調達活動を展開しています。お取引先の皆さまとは、公正公平な取引のもと、お客様へ製品を安定供給するため、良きパートナーとして信頼構築に努めています。

購買方針

■公正公平：国内外のサプライヤーの皆さまに対して、過去の実績の有無に捉われず、品質・価格・納期・サービスに加え、経営安定性についても公正かつ公平な評価・選定を行います。

■法令遵守：弊社が国内外の法令、社会規範を遵守し、社会に貢献する製品を提供しつづけるために、製品やサービスをご提供いただくサプライヤーの皆さまにも法令遵守を求めます。

■パートナーシップ：サプライヤーの皆さまとの信頼関係とご協力のもとに、相互の持続的発展を目指した取組みを行い、win-winのパートナーシップを目指します。

■環境配慮：「綜研化学グリーン調達・品質保証指針」に基づき、地球環境保全に配慮した環境負荷低減製品の購買を実践し、サプライヤーの皆さまにも同指針へのご協力を求めます。

グリーン調達

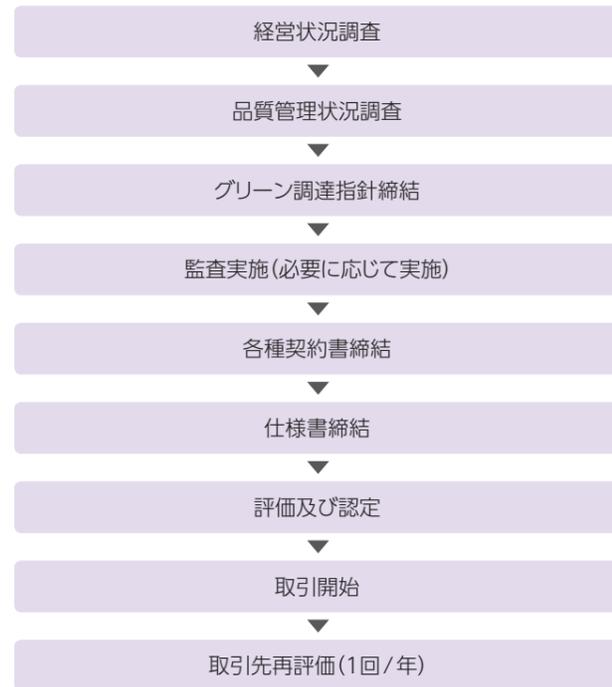
原材料等に含まれる化学物質がもたらす環境汚染を防止するために、管理が必要な物質を綜研化学グリーン調達指針管理物質として定め、2009年から運用し、適切な管理を行っています。綜研化学グリーン調達指針管理物質とは、諸外国の法令を含む国内の法令、社会情勢及び顧客の指定する物質等により規定される物質のうち、当社において特に管理の必要を認めた化学物質です。

原料の安定調達と安全性の確保

お取引先の皆さまに納入していただく原材料や副資材などの品質は、当社製品の品質に大きく影響を及ぼします。新たにお取引を開始する際は、経営状況、品質アンケート、グリーン指針等の調査を行ない、綜研化学の基準を満たすお取引先であることを確認し、適切に管理しています。

また、既存のお取引先の皆さまに対しても、年1回の再評価を行っており、お取引先の皆さまとともに品質向上に取り組んでいます。

■新規お取引までの流れ



お取引先の皆さまとの連携強化

当社とお取引の皆さまとは、柔軟な対応を行なっています。新型コロナウイルス感染症拡大に伴って発出された緊急事態宣言の時には、全てのお取引先さまに原料調達への影響調査を行ないました。その際、納品に時間の掛かる原料もありましたが、ほとんどのお取引先の皆さまより、供給に影響が無いことをご確認いただき、生産に必要な原料を滞りなく調達することができました。

社会との関わり

当社グループは、社会との共生を図るため、地域貢献活動を持続的に行ない、社会の発展に貢献できるように取り組んでいます。また、次世代を支える人たちに化学の楽しさを伝える場を設けるよう努めています。

地域交流・ボランティア活動

地域交流を兼ねたボランティア活動やイベントに積極的に参加しています。



献血活動(狭山事業所)



めだかをこども園に提供(御前崎市:浜岡事業所)

学生向け事業所見学会

就職を考えている高校生に、化学産業への理解と興味を深めてもらうために、事業所見学会を受け入れています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、Webで狭山事業所の工場見学を開催しました。

グループ会社の絆

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当社グループ内でもマスクや備品の不足が発生しました。中国国内での感染拡大時は、綜研化学から中国グループ会社へマスクを送付し、日本国内での感染拡大時は、中国グループ会社からマスクなどの衛生用品を送付してもらいました。その中で、綜研高新材料(南京)から送られた高性能マスクおよび防護服は、狭山事業所より狭山市に寄贈し、新型コロナウイルスの感染防止に役立てていただいています。これからもグループ会社一丸となり、社会貢献に取り組んでまいります。

また、寧波綜研化学では、春節に従業員が帰省できないことから、従業員とその家族に贈り物(春節用餃子など)を用意しました。

海外子会社の活動

寧波綜研化学では2012年1月から、綜研高新材料(南京)では2019年12月からボランティア活動をスタートし、地元の方々と協力して活動を行なっています。



環境保護活動(寧波綜研化学)



環境保護活動(綜研高新材料(南京))



春節用餃子(寧波)

綜研高新材料(南京)から届いたマスク

従業員との関わり

～ダイバーシティとワークライフバランス～

当社グループは、経営理念に定める「働く喜び」を実現するため、全従業員の働きやすい職場環境を目指して、さまざまな支援制度を設けています。

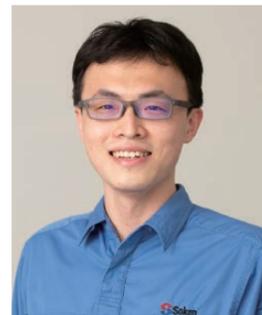
ダイバーシティ

従業員の人権を尊重し、人種・国籍・年齢・信仰などに関わりなく、多様な人材の採用と活用を重視しています。従業員一人ひとりのバックグラウンドや個性の違いは、さまざまな物事の見方や発想を生む基盤になります。この違いは時に組織の中での小さな衝突や隔たりを生むこともありますが、それぞれの個性を活かし、そこから生まれる「発想の違い」を受容し目的達成に活かしていくことが、当社グループにとってのダイバーシティであると考えています。変化の激しい時代に新たな挑戦をつづける当社グループは、今後も経営戦略の一つとしてダイバーシティを推進していきます。

■外国籍社員の雇用推進

綜研化学の外国籍者の雇用は1980年代からはじまり、その後事業のグローバル化とともに、継続的に雇用・採用しています。外国籍社員は、管理部門、開発部門、営業部門などさまざまな領域で活躍しています。

外国籍社員よりコメント



私は中国出身で入社2年目です。2020年度は、先輩社員の親切な指導の下にて、原料から製品になるまでの一連の現場作業を行ない、開発業務を補佐しました。そんな中で、多国籍顧客の多様なニーズに柔軟に対応することは当社の強みだと感じました。今後は、シンギュラリティに備えるために、次世代高分子材料の開発に励みたいと思います。

研究開発本部 製品開発部
製品技術G 技術2T 王 泓准

■女性活躍推進

ライフイベントとキャリアの両立に課題をもつ女性従業員をはじめとする、全ての従業員を支えるため、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、目標達成に向けてさまざまな取り組みを行なっています。

■えるぼし(認定段階2)を継続的に取得



昨年に引き続き、女性活躍推進法に基づく優良企業として厚生労働大臣より「えるぼし(2段階)」の認定を受けました。今後、最高位を目指すとともに、女性だけでなく全ての従業員が能力を発揮できる職場環境づくりに取り組んでいきます。

女性管理職よりコメント



入社から開発、品質、生産など製造業ならではの経験を積み、その後、管理部門に移りました。30代後半でマネジメント職に就き、内部監査室長は今年で5年目になります。内部監査の仕事は、広範囲の業務知識と注意力が必要です。これまでの経験を生かし、また経験のない分野についても知見が得られ、大変勉強になります。経営への寄与は勿論、キャリアアップとしてもやりがいを持って取り組んでいます。プライベートでは子育てのピークを過ぎ、専門分野や語学の学習、社外との交流なども楽しんでいます。

内部監査室長
渡部 裕子

■障がい者の雇用推進

企業の社会的責任を果たすことはもとより、さまざまな個性や制約条件のある人がともに働ける職場を目指しています。2020年度は、本社や狭山事業所の継続的な雇用に加え、浜岡事業所でも障がい者雇用に取り組みました。今後も障がい者の継続的な雇用と職場での活躍支援に取り組んでいきます。

職場適応援助者よりコメント



就労支援として不定期ではありましたが、半年間訪問させていただきました。ジョブコーチとして、指示を出す際は「的確に、具体的に伝える」ことをお願いしました。当初、指示の出し方に戸惑っていた担当者の方も、「今ではどのような指示をしたら彼が理解できるのか、彼の立場になって考えることができます」と言われていたことが印象的でした。学ぶことは変わることだと言います。彼の存在をきっかけとし、社内のコミュニケーションが増えることでチームがまとまっていってダイバーシティ(多様性)の効果を感じ、ジョブコーチとしても明るい未来を感じ取ることができました。現場では、経験が生かされた安全への工夫や、どうしたら出来るのか、若い彼を一人前に育てようとしていることも伝わってきました。半年後、「彼は会社の戦力になっています」という言葉通り、制服も馴染み、働く人になっていました。誰にでも優しい社会、障がい者と共に…の精神は、確かに息づき社風となっていると感じました。御社の取り組みを参考にし、一人でも多くの障がい者雇用、自立支援をしていきたいと思えます。

しずおか障害者就労支援ネットワーク・中遠
大澤 壽子

ワークライフバランスの推進

仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の実現を目指し、総労働時間の削減や、育児・介護支援制度の拡充など、全ての従業員が働きやすい環境づくりに努めています。

■時間外労働時間削減

従業員一人ひとりが労働時間を意識・管理できるよう、時間外労働時間を個人別に公表し、長時間労働が多い部署と個人に対しては、実情の把握から改善策の実行まで、外部機関などを活用してその削減を図っています。



※一般職の残業時間:1日の所定勤務時間7.5時間を超えた分を残業時間とする

■有給休暇の取得促進

確実に有給休暇を取得できるように、部門で部署員の取得状況を確認しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症防止対策による特別休暇の取得や在宅勤務が可能な環境づくりを行いましたが、有給取得率は53.3%となりました。



※有給休暇の取得率= $\frac{\text{労働者が取得した有給休暇(労働基準法第39条)の日数}}{\text{労働者に与えられた有給休暇の日数}} \times 100$

■定年再雇用制度

再雇用者が定年後も働き甲斐を感じ、健康的で充実した生活を送れるよう、フルタイム型、ショートタイム1型、ショートタイム2型の3タイプの制度を整備しています。

育児休業取得者コメント



長女が産まれてから2か月に、年末年始休暇と併せて育児休業を取得しました。夫婦共々慣れない育児の中、子育てに存分に協力ができ、非常に助かりました。

研究開発本部 製品開発部 製品技術G
技術2T 木下 直人



娘が生まれてから2週間ほど育児休業を取得しました。育児に関する豊富な行政サービスを活用し、出産後の助産師訪問、保健センターでは緊急時の必要な情報や小児科病院の紹介、家事代行サービスなどの情報が得られました。

綜研テクニクス 装置システム部
プロジェクトG 設計T 葛西 智彰



育児休業を取得し、短期間集中して育児を妻と一緒にやりました。育児の大変さと子供の成長を実感することができ、とても満足しております。育休後も育児に積極的に参加するようになり自分自身の成長につながりました。

樹脂生産本部 生産管理部 狭山生産管理G
業務T 星山 翔馬

■主な制度概要

全ての従業員が働きやすい環境を作るため、仕事と育児・介護、プライベートとの両立をサポートする各種制度、体制の充実を図っています。

共通	フレックスタイム制(コアタイム有)	1日の所定労働時間を法律よりも短い7.5時間とし、出退勤が自由なフレックスタイム勤務(コアタイム有)が可能です。
育児	看護休暇	法律より対象期間が長く、小学校卒業前の子を扶養する従業員は、休暇が認められます。
	育児短時間勤務	3歳に満たない子を養育する従業員は、1日の勤務時間を6時間に短縮できます。
介護	介護休暇	家族の介護のため、1年につき5日まで、休暇が認められます。
	介護短時間勤務	3年間で2回まで1日の勤務時間を6時間に短縮できます。

■各種制度利用状況

ワークライフバランスを推進し、各種制度の周知と利用促進のため、さまざまな啓蒙活動に取り組み、利用率向上を図っています。



※育児休業取得率は出生数に対する取得比率

■くるみん取得

当社は2020年8月18日、子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しました。「くるみん認定」は、次世代育成支援対策推進法に基づいて策定した行動計画を遂行し、一定の基準を満たした企業が、厚生労働大臣より子育てサポート企業として認定を受けることができるものです。これからも従業員が働きやすい環境を整えてまいります。



従業員との関わり ~人材育成と労働安全衛生~

当社グループは、個々の能力を引き出す仕組みづくりや、心身の健康を維持する取り組みを行ない、従業員の持てる力を発揮できる環境づくりに努めています。

人材育成の基本的な考え方

当社グループが持続的に発展していくためには、核となる社員の成長が不可欠であり、従業員一人ひとりが『働ける人』となることを促しています。自信を持って仕事に取り組み楽しみを見出すことや、自分に不足しているものを認識し、常にスキルアップできる環境を整えることを心がけています。また、毎年目標管理シートを作成して各自の業務目標を明確にしています。半期と期末の二回、上長と面談を実施し、業務目標の共有やフィードバックを行なっています。

■教育制度

新入社員研修、中堅社員向け研修、幹部職向け研修など階層別に研修を行ない、従業員の持てる力を発揮できる仕組みを設けています。

階層別研修体系図

階層	研修種類
幹部職	・イノベーション力 ・マネジメント力 部門長研修 グループ長研修 新任幹部研修
中堅社員	・コミュニケーション力 ・課題解決力 ・キャリアデザイン ・リーダーシップ ・プロフェッショナル 初級幹部職前研修 上級一般職研修 中堅社員研修 コミュニケーション研修
新入社員	・基礎ビジネススキル ベーシックビジネススキル研修 新入社員研修

■グループ人材育成制度

従来の人材育成制度に加え、様々な業務の経験を通じて当社グループの成長をリードする優秀な人材(グループの価値を高める人)を育成する制度を新たに創設しました。

■外国語講座

語学の自己啓発をサポートするために外部講師を招いて「中国語講座」を行なっています。今年度は新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインで行ないました。

■受講者からのコメント

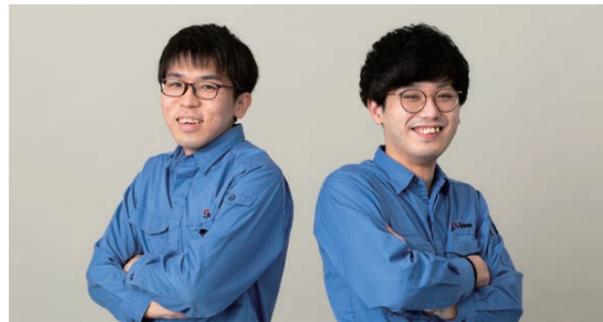


大学授業で中国語を学んだ時は文法中心の授業で、中国語を発音する機会はあまりありませんでした。しかし、講座は少人数で文法より、実際に話せる授業で、楽しいです。いつか中国人と話せる事を期待しながら勉強しています。今、中国への出張は難しいので、可能になったらHSK試験を受けて実力を確認してみたいです。

研究開発本部 製品開発部
製品技術G 文 慧斌

■ブラザー・シスター制度

新入社員が社会人としてコミュニケーションをうまくとり、パフォーマンスを早くあげられるよう、オンボーディングトレーニングを行なっています。社会人1年目をサポートするため、先輩社員をブラザー・シスターとして任命し、相談に乗ったりアドバイスをを行なったりしています。



この制度を利用して、ブラザーの松本君とより多くのコミュニケーションをとることができて良かったです。特にMENTORING to GROWTH(支援ツール)の場では松本君と様々な話題について話す機会があり、仕事やそれ以外のことも含めた雑談や相談を聞くことができたので、お互いの業務がより円滑に進むようになったと感じました。一方で、私は自分の経験や知っている情報を整理し伝えることの難しさを実感しました。これからは自分の考えを整理して言語化する力を鍛えていきたいと思っています。この度は、貴重な機会をいただきありがとうございました。

研究開発本部 次世代プロセス企画室
下出 寛将



地方から出てきて間もない状態で、仕事の進め方などわからないことばかりで、日々不安の中で過ごしていました。また、新型コロナウイルス感染防止のため、気軽に食事に行くこともできず、なかなか周りの人たちと打ち解けることができずにいました。そんな中、下出さんには仕事の進め方だけでなく、いろいろな相談に乗っていただき、アドバイスを頂きました。そのおかげで、日々の不安は少しずつ解消されました。特に、興味深い内容への質問の仕方を教えてくださった時のことが印象に残っています。会食が解禁された時には、人数制限付きではありましたが、先輩方とお話する機会を設けてくださり、打ち解ける機会となりました。下出さんのように、後輩を尊重しながら、道標となれるような先輩になりたいと思います。本当にありがとうございました。これからも宜しくお願いします。

研究開発本部 研究開発センター 基盤技術開発G
松本 諒

労働安全衛生の基本的な考え方

当社グループでは、全ての従業員が心身ともに良いコンディションで働くために、健康づくりをサポートするとともに、安全で快適な環境で働ける体制を整えています。また、各事業所に安全衛生委員会を設置し、職場環境の改善・整備にも努めています。

■メンタルヘルスケア

■ストレスチェックと国内全事業所でのカウンセリング

当社グループでは法令に先んじて2012年からストレスチェックを年に1回実施しています。また、全事業所に専門のカウンセラーを配置し、従業員の心の健康をサポートしています。

■健康診断の実施

当社は各事業所での定期健康診断のほか、特定の化学物質を取り扱う従業員を対象に法定の特殊健康診断を実施しています。また、35歳以上の従業員には会社からの補助金で日帰り人間ドックを無料で受診することができ(本人及び扶養配偶者対象)、従業員の健康づくりに努めています。

■インフルエンザ予防接種

社内でのインフルエンザ感染を防ぐために、インフルエンザの予防接種を推奨しています。2020年度も各事業所で集団接種を行ない、多くの従業員が受けました。また、従業員が病院で予防接種を受けた場合は、会社が費用の全額を負担しています。インフルエンザにかかってしまった場合にも、特別休暇(有給)が付与されるなど、従業員の体調回復や他の従業員への感染を防ぐ制度を設けています。

■産業医による講演

産業医による講演を定期的で開催し、従業員の健康への意識を高めています。2020年度は「新型コロナウイルスについて」をテーマに開催し、新型コロナウイルスに対する正しい知識を持ち、予防対策に役立てるようサポートしました。



産業医講演会

■KYT活動

毎月、各部門における安全衛生活動の中で、危険予知訓練(KYT)シートを活用して、どんな危険が潜んでいるかをチームで話し合い、その危険を回避するための対策を具体的に絞り込む訓練を実施しています。

KYTチームリーダーからひとこと



浜岡生産管理Gでは、現場作業者と事務作業者が月1回のミーティング時に、それぞれの視点から意見を出し合いKYT活動に取り組んでいます。各個人に危険予知の意識を高めてもらう為、リーダーが全てを行うのではなく、月ごとに決められた担当者が、より身近にある行動を題材にしています。

樹脂生産本部 生産管理部
浜岡生産管理G 業務T 吉村 裕也

■安全パトロール

各事業所にて敷地内の見回り・点検を行ない、敷地内の労働安全衛生に関する環境整備を安全衛生委員会が実施しています。パトロール後は関係部署に情報を共有し、指摘内容の改善を行ない、安全で健康な職場づくりに努めています。



既存工場の安全パトロール(狭山事業所)



新工場の安全パトロール(浜岡事業所)

Topics

新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス感染症で影響を受けられた皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。
当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大にあたり、お客様、お取引先の皆さま、地域の皆さま、従業員とその家族の安全確保および事業の継続のため、日々変化する状況に応じた対応を実施しております。

基本的な取り組み内容と対応履歴

- 業務上出社が必要な場合の感染リスク軽減策
 - 出社に当たっては車通勤や近隣ホテルを活用
 - コアタイムを短縮し時差通勤のさらなる活用、および社内分散勤務
 - 出社前・出社後の検温等による健康管理、就業可否判断の実施
 - 通勤時、会社勤務中は全員マスク着用
 - Web会議の促進
- 自宅で業務を行うことが可能な者については上長指示により在宅勤務の実施
- 出張者について
 - 海外出張は原則禁止
 - 国内出張については状況により出張は中止
- 社外からのご来訪者については入館時の体温チェックを実施
- 従業員の毎日の体温チェック、手洗いの実施、うがいの励行、対人距離の保持、マスクの遵守

年	月	社会情勢(世界)	社会情勢(日本)	綜研化学の対応
2019	12	中国湖北省武漢市にて、原因不明の肺炎が発生した。		
2020	1	中国政府における新型コロナウイルス専門家チームが、同ウイルスの「人から人の感染」を確認した。	国内で最初の感染者が確認された。 (厚生労働省が発表)	中国対応者への指示連絡書を配布。 中国出向者の帰国指示、及び中国出張制限など
	2	WHOは、新型コロナウイルス感染症の正式名称を「COVID-19」とすると発表した。	日本政府が新型コロナウイルスへの対策基本方針を決定。	感染症予防のため、 「新型コロナウイルスの感染防止対応について」社内通知。
	3	WHOのテドロス事務局長は、COVID-19がパンデミックに至っているとの認識を示した。	新型コロナウイルス感染症対策推進室が発足された。	感染者発生に備えて 「新型コロナウイルス社内感染者発生時の対応について」社内通知。
	4	世界の感染者100万人を超えた。	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が4月7日に発出された。	在宅勤務・輪番出勤の対応開始、 および製品検査員のための専用エリア設置。
	5	世界の感染者400万人を超えた。	5月25日、緊急事態宣言が全国で解除された。	リスク回避の輪番出勤継続実施。 「新型コロナウイルスの感染防止対応_5月 ver 発令」以降、状況に応じて、追加・修正を実施。

従業員の健康管理・感染症防止対策

従業員、および従業員の家族を含め、毎朝の体温チェックを実施し、体調不良時は感染症防止対応に則って対応しています。また、公共交通機関を利用する従業員に対する車通勤への変更や、会議室・更衣室・エレベータなどの人数制限（ソーシャルディスタンスの確保）、Web会議システムの活用、建屋入退場行動記録の維持など、感染症防止対策を継続しています。

テレワークの実施

当社は、テレワークに対応したITシステムを拡充しました。リスク回避対策として、自宅でも業務が行える環境を整備し、在宅勤務を実施しました。コロナ禍における働き方の変化を通して当社の価値を向上させていくよう努めています。

感染者が発生した場合の対応

当社にて感染者が発生した場合は、お客様、お取引先の皆さま、地域の皆さまと従業員の安全確保を第一とし、保健所の指導及び当社グループで予め定めた対応方針に従って、感染者の行動歴の特定や濃厚接触者の調査・特定および就業制限等を実施しています。
なお、当社グループにおいて感染者が発生した際には、ホームページ等で掲載を行っています。

環境活動

自然生態系と生物多様性などの地球環境保全のため、原材料の購入から製品をお客様へ納入するまでの企業活動において、省エネルギー対策、大気への排出、排水及び廃棄物など化学物質による汚染や事故災害の未然防止に努めています。

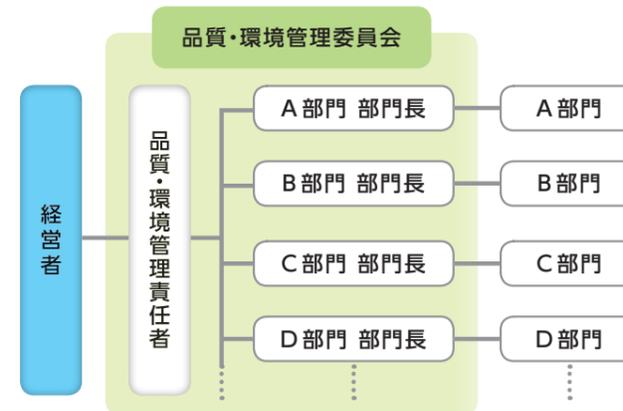
環境マネジメントシステムの状況

当社は、「地球環境の保全を指向しつつ、社会に役立つ革新的製品を提供いたします。」の経営理念のもとに、全部門が環境方針に沿い環境マネジメントシステムを運用し、環境に配慮した活動に努めています。

品質環境マネジメントシステムの推進体制

品質環境マネジメントシステム全体の管理は、経営者である社長から任命された品質環境管理責任者が担い、各職制の部門長が品質・環境統合方針に則して各部門活動の方向性を定め、品質環境管理活動に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム推進体制



統合マネジメントシステムの外部審査

昨年度はISO9001とISO14001の統合マネジメントシステムを構築し、認証更新されました。今年度は2020年3月2日～5日の4日間、狭山事業所にて第1回の維持審査が行われました。審査結果は不適合0件、軽欠点0件、改善の機会7件（うち環境4件）で認証を更新しました。



維持審査の様子(狭山事業所)

2020年度の主なマネジメントシステム教育実施内容

- 新入社員環境認識教育(本社)
- 新入社員CSR教育(本社)
- 品質・環境管理委員認識教育(品質・環境管理委員会)

マテリアルフロー

当社の企業活動および生産活動のため投入したすべての原材料・エネルギー・水資源（INPUT）と、製品の総生産量、排出物、リサイクル量など（OUTPUT）から環境に与える負荷を把握し、さらなる資源の有効活用に反映させることで、より効率的な生産活動へと結びつけていきます。

☆HPに詳細を掲載していますのでご参照ください。

事業対象範囲

集計対象範囲		集計期間
綜研化学	本社	本社ビル(東京都)
	工場	狭山事業所(埼玉県) 浜岡事業所(静岡県)
	研究所	狭山事業所内(埼玉県)
綜研 テクニクス	本社	綜研化学本社ビル内(東京都)

2020年4月1日
から
2021年3月31日
までの1年間

環境目標と実績

地球温暖化防止の推進を環境目標の重要課題として、環境を意識した企業活動を展開しています。

重要課題	目標	2020年度実績	評価
地球温暖化防止の推進			
(1)粘着剤・機能材製品	環境効率* 8.38以上	環境効率 8.64	○
(2)微粉体製品	環境効率 0.303以上	環境効率 0.239	×
(3)加工製品	環境効率 0.591以上	環境効率 0.351	×
(4)非生産部門	CO ₂ 排出量 1.960t以下	CO ₂ 排出量 1.954t	○

* 環境効率：当社グループの環境効率の指標
 環境効率 = $\frac{\text{生産高} \cdots \text{グループ内生産量(単位 t)}}{\text{生産時の環境負荷} \cdots \text{CO}_2\text{排出量(単位 tCO}_2\text{)}}$

化学物質の管理

安全な事業活動を継続するために、関連法規等の遵守に加え、化学物質を適切に管理する体制を整備しています。

化学物質による汚染防止および環境リスク低減への取り組み



※1 グリーン調達：環境の汚染を防止するため、当社の指定管理物質が適切に管理された原材料を選定、調達することをいいます。
 ※2 イエローカード：危険物などを陸上輸送する際に携行することが推奨されている「緊急連絡カード」のことです。

化学物質情報管理

ステークホルダーの要求の高まりに対応するため、新たな化学物質管理システムを導入し、原材料、製品の含有化学物質及び適用法令情報の適正管理を進めています。

製品 SDS (安全データシート) の提供

JIS Z7253:2019 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法に対応した製品 SDS、製品ラベルへの改訂を進めています。移行予定は2021年7月頃です。

地球温暖化防止への取り組み

設備の運用管理や更新等により、CO₂排出量の削減など、地球温暖化防止活動を推進しています。評価指標として、生産部門では、製品分野ごとの環境効率*、非生産部門ではCO₂排出量で評価しています。 ※環境効率=(生産量/生産に関わるCO₂排出量)

再生可能エネルギーの利用検討

省エネ診断の結果、狭山事業所では設備・機器の省エネ化だけではなく、埼玉県地球温暖化対策推進条例にて定められているCO₂基準排出量以下の実現が困難であることがわかりました。当該条例におけるCO₂基準排出量以下の実現に向けて、狭山事業所を起点として、再生可能エネルギーを利用したエネルギー管理の構築を推進しています。

事業者クラス分け評価制度:Sクラスを達成!

事業者クラス分け評価制度は、定期報告書等の内容を確認し、事業者をS(優良事業者)・A(一般事業者)・B(停滞事業者)へクラス分けするものです。当社は2019年度までの過去5年間に於けるエネルギーの使用に係る原単位を年平均1%以上改善した実績により、Sクラス評価を受け、優良事業者として経済産業省(以下当局)のホームページで公表されました。
 URL:https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/institution/index.html

省エネ診断の実施

狭山事業所において、計測器を取り付け、省エネ対策の具体的な第三者による省エネ診断を実施しました。



なお、Bクラスの事業者に対しては、判断基準の遵守状況、エネルギー消費原単位、電気需要平準化評価原単位の推移等について確認するため、「報告徴収」、「立入検査」、「工場等現地調査」が行われる場合があります。またこの結果、判断基準遵守状況が不十分と判断された場合、Cクラス(要注意事業者)となり指導等が行われ、さらにエネルギー使用の合理化の状況が著しく不十分であると認められた場合には「合理化計画の作成指示」が当局から通告されます。

省エネ法

年度	2016	2017	2018	2019	2020	5年度間平均原単位変化
エネルギー消費原単位*	0.1170	0.1034	0.1000	0.1062*	0.0996	96.1
前年度比[%]	—	88.4	96.7	106.2*	93.8%	96.1

*エネルギー消費原単位 = 原油換算[kJ] ÷ 生産量[t]
 ※2020年度総研化学レポートP25 エネルギー消費原単位と前年度比[%]の訂正
 エネルギー消費原単位:(誤)0.1071 → (正)0.1062
 前年度比[%]:(誤)107.0 → (正)106.2

工場・事業場における省エネ法定期報告(2020年度提出分(2019年度実績))に基づく事業者クラス分け評価の結果

本資料について
 ・事業者クラス分け評価制度は、経済産業省エネルギー委員会(2015年6月28日)の計、省エネ優良事業者を公表することで事業者の自らの省エネ取組状況の顕微鏡を促すことを目的としたものである。
 ・経済産業省エネルギー委員会(2019年6月28日)
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene/sho_enecho/20190628_report.html
 ・本資料は、エネルギーの合理化に関する法律(省エネ法)第15条第1項に基づいて2020年度に提出された2019年度実績の工場・事業場におけるエネルギー使用状況に関する定期報告書について、2021年3月末時点で評価を行った結果をまとめたものであり、今後追加を行います。
 ・事業者クラス分け評価制度では、評価の結果として、以下①②のいずれかを満たす事業者を省エネ優良事業者(Sクラス)としています。
 ①定期報告書特定(第4条の記載に基づき、エネルギーの使用に係る原単位(エネルギー消費原単位)又は電気需要平準化原単位の5年度間平均原単位変化が1%以上の改善であること
 ②定期報告書特定(第6条の記載に基づき、ベンチマーク指標が同値を達成してあり、達成事業場におけるエネルギーの使用量の割合が90%以上であること
 ・「省エネ法」第15条第1項は、事業者のクラス分け評価を行う場合に限り、1回1回記載するものです。
 ・「2020年度ベンチマーク達成による評価分野」の欄は、省エネ法ベンチマーク制度の対象となる事業者が上記を達成した場合に限り、その達成した分野名を記載するものです。なお、分類方法の違いにより、ベンチマーク制度の対象分野と産業標準分類(中分類)は一致しません。

産業標準分類(中分類)	特定事業者番号	手続する事業所の所在地	事業者名	省エネ評価				2020年度ベンチマーク達成による評価分野
				2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
16 化学工業	668031	東京都	総研化学株式会社	△	△	△	△	

3.9%減を達成

クラス分け評価: Sクラス

経産省HPに当社掲載

☆HPに詳細を掲載していますのでご参照ください。

環境配慮型製品の開発・販売拡大への取り組み

環境配慮型製品とは、「地球温暖化防止、化学物質による汚染防止、環境リスク低減、資源循環、自然エネルギー・非枯渇資源の活用など地球環境の保全と社会の持続的発展に貢献する一連の製品群」と定義し、その開発と販売拡大に努めています。研究部門では、SDGs(持続可能な開発目標)に対応する社会課題を解決するため、新たな技術や製品開発に注力しています。

近年、地球環境への関心が非常に高まっている中、世界的に自動車のEV化など、低炭素社会の実現が求められています。低炭素社会実現のためには、石油化学を扱うメーカーとして何ができるのかを考え、お客様の声や世界の動向を基に、新しい製品の開発へつなげる活動をしています。10年や20年後、さらにその先を見据えた製品展開を行うべく、今後もより業界動向を意識して、お客様の声を拾い開発につなげていきます。



樹脂事業本部 粘着剤部 営業1G 藤山 雄士

各事業所の取り組み

新たな形のリスクに備えよう

当社が全社的に捉えている重点対応リスクは、①大規模災害・天災、疫病等に伴う事業継続リスク、②法令違反リスク、③情報セキュリティリスク、④脱炭素、気候変動リスクの4つです。狭山事業所においても、これらのリスクを具体的課題に落とし込み、従業員一丸となって積極的に対応しています。この2、3年を見る限りでは、とりわけ安全対策推進、環境負荷低減、法令順守、社会貢献推進に関して、顕著な成果が出ているように思えますが、現状に甘えることなく、これからも継続・更新していくことが重要です。ところで、リスクというものは、自然界や社会の変

化に伴い常に発生します。最近よく耳にする少子高齢化もそのひとつで、これは労働人口の高齢化を引き起こし、私たちの職場にも大きな変化・影響を及ぼすでしょう。雇用年齢が60歳から65歳、更には70歳へと引き上げられようとしている状況下、企業として、職場内の作業環境の省力化ならびに自動化を加速させるだけでなく、従業員一人ひとりが長期にわたる雇用に十分耐え得るだけの精神的・肉体的健康を保持することを目的とする、細やかなケアシステムの構築も今後重要になってくるものと考えています。



取締役 狭山事業所長 佐藤 雅裕

人と環境にやさしい魅力ある事業所を目指して

浜岡事業所は、当社主力製品である粘着剤および機能材の製造を担っております。一昨年度に大型反応設備の増設を終え、今年度は更に新たな製造・物流建屋の建設を進め、年末に完成しました。これにより粘着剤の増産体制を整えることが出来ましたが、危険化学品の取扱量も増加するため、より一層の管理体制の向上と環境影響の低減に努めてまいります。

また、昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大に対し、早期から感染防止対策の徹底と従業員の健康管理の強化を進

め、安定操業を継続しております。今後も更なる安心・安全で働きやすい職場環境の構築のため、労働環境と衛生環境の改善により、魅力ある事業所となるよう取り組んでまいります。



執行役員 樹脂生産本部長(兼)浜岡事業所長 蓮井 崇文

品質・環境管理委員会の役割

当社では2020年4月からISO9001(品質)/ISO14001(環境)それぞれのマネジメントシステムと事業戦略レベルでの事業プロセスの一体化の観点からシステム統合し、統合マネジメントシステムとして運用を開始いたしました。毎月開催されています品質環境管理委員会(委員は全部門長)では、当初は品質に関わる議題を主に進められておりましたが、近年省エネ、脱炭素化、SDGsなど新聞などで目に見えないほど環境問題への取り組みが企業として重要な位置づけとなり、当社にとっても大きな課題となりつつあります。そのような状況下において、2020

年度は外部の意見を参考に2つの課題について、取り組みました。ひとつはCO₂削減に向けた取り組みを強化する目的で狭山事業所において、省エネ診断を実施しました。もうひとつは年々規制が厳しくなっております環境法令について、専門家による遵守状況や法令情報管理についての診断です。2021年度は両診断結果を基に当社の環境活動向上に向け、委員会からの発信により、全社的な活動として、取り組んでいきたいと考えております。



執行役員 品質・環境管理責任者 坂本 隆弘

グループ会社レポート

当社グループは、各拠点において、それぞれの地域に合わせた活動を行ない、グループ全体でよりよい社会を目指しています。

寧波綜研化学

- 所在地：中国浙江省寧波市大榭開元区樹西工業区東湖路7号
- 設立：1994年5月
- 従業員数：280名
- 生産・販売品目：加工製品および粘着剤の製造販売

2020年は、新型コロナウイルスの感染症拡大によって、社員の健康や安定的な経営を維持することに腐心した一年でした。寧波綜研化学の代表として国の専門機関へ感染防止対策の状況を報告し、問題なく操業することができました。また、当社の感染防止対策は迅速かつ的確であると、政府機関からも高い評価を頂きました。こうした対応の一方で、環境対策については、危険物保管倉庫のリニューアルに合わせ、当社から排出される危険廃棄物の一時保管場所として専用の倉庫を新設しました。安全面では、新たな学習プラットフォームであるeラーニングを導入し、従業員全員に安全生産への知識を深める自主学習を行いました。これ以外にも、全体の20%以上の従業員が万一の緊急時に対応できるよう、危険化学品企業緊急対応救済資格(中国国内資格)を取得させ、業務の安全や環境リスクへの対応力を高めました。また、従業員やその家族も参加しての社会貢献活動では、地域の清掃活動や地元の一人暮らしの老人宅への慰問など9回行いました。このような活動を通して、新型コロナウイルスの世界的な感染症拡大というこれまで経験したことのない特殊な状況下でも、寧波綜研化学が継続的に安定して社会的責任を果たすことができたことは、我々にとって大きな自信になりました。それと同時に、現状に満足することなく、これからも社会的責任を果たしていこうと決意を新たにしました。当社グループが中国に初めて設立した子会社として、これからも高い目標を持って行動をしていきます。そして、中国市場での存在感をさらに高め、精力的に社会や顧客が望む製品やサービスを提供していく所存です。



総経理 陳 亮

【取り組み①】

2020年初め、新型コロナウイルスの爆発的な流行が始まった時期、寧波綜研化学では直ちに予防対策グループを組織し、感染予防抑制ルールと緊急対応プログラムを作成して対策を行いました。後に欠品が相次いだマスクなどの感染対策物資を前もって購入し、安定生産のために物流が停止される前に各仕入れ先へ連絡して、

原材料の確保を行いました。

また、この一年万全な感染予防対策の中で業務を行うため、工場内の消毒を毎日実施し、出社する社員の体温測定を行って健康状態の管理を行いました。食堂の利用では、人数制限を行うため、食事の時間をずらしたり、テーブルに仕切りを設置して食事を行うなど、人の流れや

行動も管理するようになりました。

今回の新型コロナウイルスは、社員の職務に対する思いや、愛社精神を呼び起こすきっかけとなり、健全な企業経営の重要性を再認識させ、会社の結束力をさらに強めることとなりました。



排気ガス処理設備



予防対策グループ



出社時の消毒



工場内の消毒

綜研化学(蘇州)

- 所在地：中国江蘇省蘇州市工業園区星龍街271号
- 設立：2002年5月
- 従業員数：159名
- 生産・販売品目：特殊機能材、微粉体および粘着剤の製造販売

2020年、綜研化学(蘇州)は安全への取り組み(教育、安全生産等)と新型コロナウイルス感染症防止対応に注力しました。



総経理 周广文

2019年の塩城爆発事故の影響で化学企業に対する江蘇省および蘇州市の行政規制が一層厳しくなっており、それに対応するために2020年綜研化学(蘇州)は社内の安全教育、KYT活動を強化し作業員の安全意識を向上させる取り組みに注力しました。生産部門の自主定期点検と安全・環境部門の定期パトロールを継続しながら外部コンサルタントによる月一回のリスクチェックを実行することで安全管理の能力を高めました。新型コロナウイルス感染症防止対応では、従業員一体となりマスク、消毒液等の確保、事業所内の定期的な消毒を進めてきました。幸い、従業員およびその家族に感染者がでることなく生産ができております。今後、綜研化学(蘇州)は生産、販売、開発の自社一貫体制とした企業を目指します。特に、安全環境対策及び2020年7月に導入した“安全生産情報化管理プラットフォーム”を通じた安全生産の更なるレベルアップと、老朽化が進んできた設備の更新に取り組んでいきます。また、2021年8月に開所予定の「製品開発センター」により開発機能を強化し中国市場のニーズに合わせた製品を迅速に展開していきます。

【取り組み①】

2020年1月後半から新型コロナウイルスが中国各地に蔓延し、その影響で地方政府から一時的な操業停止を命じられました。操業再開に向け、政府指導に従い大量のマスクを含めた物資を準備すると同時に検温、消毒、給食、外来者管理等の臨時規程を定め対応しました。その結果、政府の最終確認を通じて2月13日から生産を正式に再開しました。



物資(感染症防止対応用)

【取り組み②】

2020年、安全生産情報化管理プラットフォームを導入しました。このシステムの導入により安全生産全要素の管理をデジタル化し、重要危険源の監視情報、可燃・有毒ガスの警報情報、安全と危険エリア区別情報、作業員の定位情報、生産プロセスの管理情報等の安全生産リスクに対するリアルタイムでのモニタリングが可能となりました。今後も企業安全における管理能力を一層高めていきます。



安全危険エリアの区分け管理顔認証出入口

綜研化学アジア

- 所在地：Amata City Chonburi Industrial Estate,700/699 Moo.1 T.Phanthong, A.Phanthong Chonburi Province 20160,Thailand
- 設立：2008年11月
- 従業員数：64名
- 生産・販売品目：加工製品および粘着剤の製造販売

綜研化学アジアは、アクリル系溶剤型粘着剤および粘着テープを製造し、タイ国内をはじめ東南アジア各国へ販売しています。昨年は、新型コロナウイルスの感染拡大により厳しい事業環境でしたが、このような状況でも収益確保に向け、全社員によるVPM(Value Producing Management)活動をスタートしました。



社長 川島 伸夫

3C「Cooperation協力」、「Cost Reduction コスト削減」、「Change 変化」のスローガンを掲げ、働きやすい環境づくりを再整備するために8チームで活動を行ない、整理・整頓・清掃から着手しました。また、定期的な報告会を開催し、身近な業務の問題への気づきや改善のアイデアを積み上げながら、コストダウンに繋がる活発な意見交換も行っています。また緒に付いたばかりではありますが、今後は、安全や品質、生産性に関する改善にも取り組んでまいります。

【取り組み①】

テープ製品の更なる品質向上のため、寧波綜研化学と技術協力を行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う移動制限があったため、出張は出来ませんでしたが、Webミーティングを活用する等で連携を密にし、レベルアップを図りました。

【取り組み②】

以前は、生産の際に発生する使用済み段ボール等の梱包資材、紙管や剥離紙等の生産時の廃材について、廃棄物業者を通して処分していました。しかし、現在は、より一層の分別を図り、リサイクル業者に引き取ってもらうことで資源の再利用に貢献しています。



VPM活動 現場診断の様子



リサイクル資源の分別

綜研高新材料(南京)

- 所在地：中国江蘇省南京市六合区南京化学工業園区崇福路300号
- 設立：2011年11月
- 従業員数：132名
- 生産・販売品目：粘着剤の製造販売

綜研高新材料(南京)は2011年に設立し、今年でちょうど10年目を迎えます。設立当初から様々な困難にぶつかりましたが、「アクリル系粘着剤で中国市場でなくてはならない企業となる」ことを志し、皆一丸となって乗り越え、2021年現在、中国の偏光板用粘着剤でシェアが40%程と、確実に存在感を示すようになりました。今、足元では偏光板の中国現地生産の流れが加速し、粘着剤のニーズも急拡大し、綜研高新材料(南京)の粘着剤事業にとって大きなチャンスとなっています。これを確実に取り込むためには、綜研グループが長年育ててきた安定的な品質技術の現地再現が必要です。これまで綜研高新材料(南京)では現地原料や設備等の不具合による品質トラブルを幾度も経験し、これら一つずつ解決することによって、より安定的な生産供給体制が構築できました。これらは顧客満足につながり、引いては更なるシェア拡大の原動力になっています。一方、近年中国の政策変化により、安全と環境に対する規制が非常に厳しくなっています。綜研高新材料(南京)は現在推進中の3期建設で設備面と安全管理面の底上げを行います。これが完成する2023年頃は2,500トン/月以上の現地生産を誇り、より安全で環境に優しい化学企業として生まれ変わるようになると思います。



総経理 崔 英

【取り組み①】

綜研高新材料(南京)では粘着剤のデリバリーを主に環境に優しいIBCコンテナで行っています。中国の法律改定によって、従来のIBCコンテナでは高さや重量の制限のためトラックへの積載量に限界がありました。新規で導入検討したIBCコンテナは従来のものに比べ、積載量は16%アップし、年間のトラック輸送回数を14%削減できます。



IBCコンテナ比較

【取り組み②】

綜研高新材料(南京)では通勤に伴う自家用車利用の増加に対応するため、非防爆事務エリアの空地を利用して駐車場を増設しました。駐車場の周りには、桜の木や金木犀、樟(クスノキ)の苗木を植え込み、樹間スペースは芝生とコスモスで埋めました。自然との調和を期待しての企画ですが、将来が楽しみです。



駐車場の増設

綜研テクニクス

- 所在地：東京都豊島区高田三丁目29番5号
- 設立：1997年1月
- 従業員数：47名
- 生産・販売品目：装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンスおよび熱媒体油の輸入販売

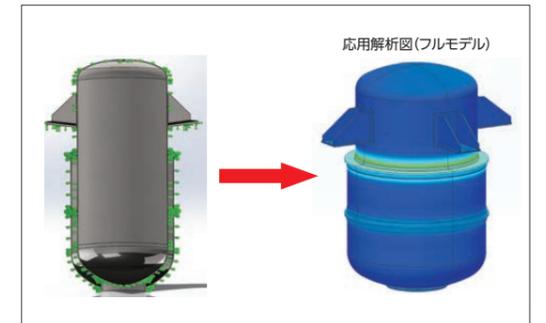
綜研テクニクスは当社グループの装置システム事業部門として、化学産業に代表される装置産業を支える業務を担っています。当社は長年自社開発の熱媒体油を販売しており、高温で使用される重合装置を得意分野として各種プラントエンジニアリングサービスを提供しております。日々のプラント建設現場では工事中に排出される廃棄物の削減活動に努めており、またメンテナンス分野では各種診断サービスに注力して装置の延命化技術の開発に注力しています。昨年度、環境マネジメントシステム(ISO14001)の単独認証を本社部門に限定して取得しましたが、2021年度から全営業拠点(大阪営業所、西関東・東関東・京浜の各サービスセンター)への拡大を目指して、内部監査員の増員、内部監査の実施などの活動を開始しています。この先の脱炭素社会、循環型社会の実現に向けお客様にひとつでも多くの新しい環境配慮型製品やサービスをお届けできるようこれからもSDGsを意識しつつ社内環境活動の推進に取り組んでまいります。



代表取締役社長 山田英雄

【取り組み①】

反応缶など加熱冷却を繰り返す機器の長寿命化や延命化を目指して、構造解析ソフトによるシミュレーションを実施しています。これまで綜研化学(株)研究開発センターの協力のもと、熱媒体油を使用する反応缶のジャケット構造に関する検討を実施し解析手法に目途が付きました。今後は実装置との相関を取るなど検討を進めて行く予定です。



構造解析実施例

マテリアルフロー

INPUT

管理項目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
原料・資材 (総物質投入量)	(千t)	44.67	45.50	38.64	42.32
エネルギー (原油換算)	電力 (千ℓ)	3,156	3,246	3,044	2,991
	その他 (千ℓ)	1,149	1,206	1,094	1,121
	総エネルギー使用量 (千ℓ)	4,305	4,452	4,138	4,112
水資源	上水 (千m ³)	125.11	104.97	120.26	126.05
	地下水 (千m ³)	18.27	20.39	2.33	0.00
	総水資源量 (千m ³)	143.39	125.36	122.59	126.05



総生産量

管理項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総生産量 (千t)	41.30	43.38	37.86	41.61

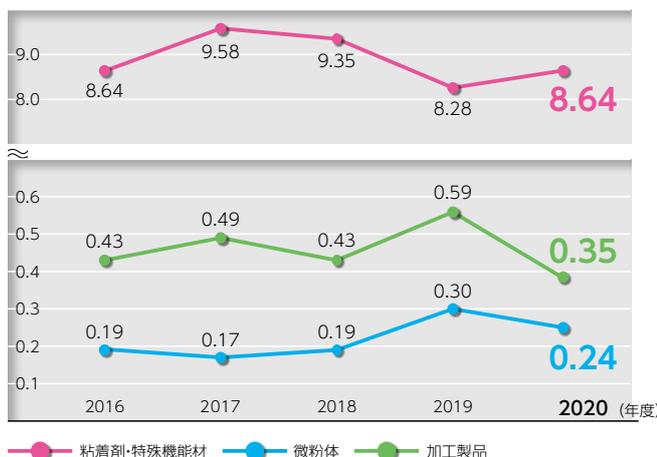


OUTPUT

管理項目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
大気放出	CO ₂ (千t)	9.75	10.77	9.78	9.56
	SO _x (t)	0.00	0.00	0.00	0.00
	NO _x (t)	0.98	1.30	1.78	1.08
排水	総排水量 (千m ³)	141.83	124.27	120.52	126.27
化学物質 (PRTR)	排出量 (t)	9.5	10.1	10.2	10.5
	移動量 (t)	60.0	39.0	19.1	32.3
廃棄物	リサイクル量 (千t)	4.66	5.25	4.86	4.23
	廃棄物量 (t)	2.63	3.86	5.55	6.25

地球温暖化防止への取り組み

▶環境効率(粘着剤・特殊機能材、微粉体、加工製品)



▶非生産部門のCO₂排出量



環境データ

エネルギー使用量

事業所	エネルギー	種類	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
浜岡事業所	電力	昼間	千kWh	3,001	3,052	3,175	3,046	3,462
		平準化時間帯	千kWh	1,927	1,978	2,082	2,028	2,316
		夜間	千kWh	2,382	2,447	2,644	2,443	2,776
	ガス	LPG	t	337	392	401	403	470
	ガソリン		kl	1	1	1	1	1
狭山事業所	電力	昼間	千kWh	5,029	4,941	5,023	4,657	4,175
		平準化時間帯	千kWh	3,023	3,013	3,049	2,843	2,491
		夜間	千kWh	1,711	1,900	1,857	1,751	1,512
	ガス	都市	Nkm ³	477	525	564	466	436
	ガス	LPG	t	2	2	2	1	1
ガソリン		kl	0	0	0	1	1	
本社	電力	昼間	千kWh	176	176	179	176	172
		平準化時間帯	千kWh	114	114	116	112	112
		夜間	千kWh	51	52	54	53	50
	ガス	都市	Nkm ³	0	0	0	0	0
全社	電力	昼間	千kWh	8,206	8,169	8,377	7,879	7,809
		平準化時間帯	千kWh	5,064	5,105	5,247	4,982	4,919
		夜間	千kWh	4,144	4,399	4,555	4,246	4,338
	ガス	都市	Nkm ³	477	525	564	466	436
	ガス	LPG	t	339	394	403	405	472
ガソリン		kl	2	1	1	2	1	

※1 エネルギー使用量(原油換算値)の合計が1,500kℓ/年以上の工場。

※2 事業者クラス分け評価制度は、総合資源エネルギー調査会省エネルギー小委員会の取りまとめ(平成27年8月28日)に沿って、省エネ優良事業者を公表することで、事業者自ら省エネ取り組み状況の客観的な認識を促すことを目的として実施しているものです。